

2013年10月27日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

平成25年度 第5回 会計実務検定試験

財務諸表分析

注意事項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄（右下）に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 次の文章のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を、解答欄に記入しなさい。

1. 使用資産経常利益率の使用資産の計算にあたって、建設仮勘定と投資その他の資産は控除する。
2. 棚卸資産回転率は貸借対照表と損益計算書の両方の情報を利用し計算する。
3. 総収益支払利息比率は貸借対照表と損益計算書の両方の情報を利用し計算する。
4. 流動比率が200%を下回っていても、当座比率は100%を上回ることがある。
5. 総資産負債比率が50%のとき、純資産負債比率は100%になる。

- 【2】 同業種・同規模で、売上高と当期純利益が同額のA社、B社の損益計算書（要約）により、次の問1から問4に答えなさい。ただし、答えは1つとは限らない。解答にあたって答えは、五十音（アイウエオ）順に書くこと。例えば、答えが<ア、イ>のとき、<イ、ア>とは書かない。

要約損益計算書

(単位：百万円)

	A社	B社
売上高	1,500,000	1,500,000
売上原価	800,000	900,000
売上総利益	700,000	600,000
販売費及び一般管理費	580,000	460,000
営業利益	120,000	140,000
営業外収益	50,000	30,000
営業外費用	60,000	90,000
経常利益	110,000	80,000
特別利益	10,000	10,000
特別損失	70,000	40,000
当期純利益	50,000	50,000

(注) 税金は考慮しない。

- 問1 B社の売上総利益がA社より小さくなった理由を、〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。なお、両社とも在庫水準は変わらなかった。
- 問2 B社の売上総利益がA社より小さかったにもかかわらず、営業利益はA社より大きくなった理由を、〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。
- 問3 B社の営業利益がA社より大きかったにもかかわらず、経常利益はA社より小さくなった理由を、〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。
- 問4 A社の経常利益はB社より大きかったにもかかわらず、A社の当期純利益がB社と同額になった理由を、〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

〔解答群〕

- ア. その会社の商品販売のアルバイト従業員の時給を下げ、給与総額を減額した。
- イ. その会社が売買目的で保有している株式の時価が下がった。
- ウ. その会社の外国からの商品の仕入価額が、円安により大幅に上昇した。
- エ. その会社は新たに社債を発行したため、その資金負担費用が増えた。
- オ. その会社が地震の被害を受け、損失が発生した。
- カ. その会社はリストラにより本社建物を帳簿価額で売却し、その結果、減価償却費が減少した。
- キ. その会社が保有している持合株式の配当金が予想を超えて減少した。

【3】 〈資料〉に示した大手水産業M社（漁業，養殖，食品加工・冷蔵保管，配送・販売を行っている）の財務諸表と追加情報により，次の問1と問2に答えなさい。

問1 前期および当期の収益性に関する①から⑥の分析指標を求めなさい。

- ① 株主資本当期純利益率
- ② 営業資産営業利益率
- ③ 売上高営業利益率
- ④ 経常収益経常利益率
- ⑤ 売上高売上総利益率
- ⑥ 総資産当期純利益率

（注意事項）

1. ①から⑥の数値は算出結果のみを解答すること（計算式は不要）。
2. 答えは，%の小数点第2位を四捨五入し，第1位まで解答すること。小数点の数値が無い場合および第1位で割り切れた場合には，その数値をそのまま記入する。
3. 営業資産は，資産合計から投資その他の資産合計を引いたものとする。

問2 上記問1の指標をもとに判断し，解答用紙の文の（ ）に適切な語句を選び，記号を○で囲みなさい。また，上記問1の①から⑥の指標を次のア，イの視点のいずれかに使用し，判断した理由を述べなさい。

- ア. 資産もしくは資本に対する利益の割合によって収益性を判断する視点ではどうですか。
- イ. 収益に対する利益の割合によって収益性を判断する視点ではどうですか。

〈資 料〉

M社の要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期	当期		前期	当期
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	19,400	20,800	支払手形及び買掛金	28,300	30,600
受取手形及び売掛金	89,200	95,800	短期借入金	189,800	214,500
商品及び製品	82,200	85,600	未払金	19,900	23,400
仕掛品	11,900	11,500	その他	18,000	10,400
原材料及び貯蔵品	16,100	19,200	流動負債合計	256,000	278,900
その他	20,800	26,300	固定負債		
貸倒引当金	△ 800	△ 900	社債	51,000	84,000
流動資産合計	238,800	258,300	長期借入金	58,000	61,400
固定資産			退職給付引当金	26,500	28,000
有形固定資産	137,300	163,000	その他	11,000	7,600
無形固定資産	26,800	25,000	固定負債合計	146,500	181,000
投資その他の資産			負債合計	402,500	459,900
投資有価証券	28,000	38,800	純資産の部		
繰延税金資産	13,800	16,100	株主資本		
その他	40,900	44,000	資本金	31,000	31,000
貸倒引当金	△ 11,500	△ 11,600	資本剰余金	31,700	31,700
投資その他の資産合計	71,200	87,300	利益剰余金	8,200	9,900
固定資産合計	235,300	275,300	自己株式	△ 100	△ 100
			株主資本合計	70,800	72,500
			その他の包括利益累計額	△ 11,800	△ 11,300
			少数株主持分	12,600	12,500
			純資産合計	71,600	73,700
資産合計	474,100	533,600	負債純資産合計	474,100	533,600

〈資料〉

M社の要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
売上高	823,300	895,000
売上原価	710,900	783,000
売上総利益	112,400	112,000
販売費及び一般管理費	95,100	101,200
営業利益	17,300	10,800
営業外収益		
受取利息・配当金	800	800
その他	2,200	2,800
営業外収益合計	3,000	3,600
営業外費用		
支払利息	4,100	7,600
その他	1,300	500
営業外費用合計	5,400	8,100
経常利益	14,900	6,300
特別利益	1,000	1,900
特別損失	11,000	2,100
税金等調整前当期純利益	4,900	6,100
法人税、住民税及び事業税	4,200	2,100
法人税等調整額	△ 3,100	400
法人税等合計	1,100	2,500
少数株主損益調整前当期純利益	3,800	3,600
少数株主利益	600	700
当期純利益	3,200	2,900

M社の追加情報

(単位：百万円)

前期首総資産	465,800
前期首株主資本	87,400
前期首営業資産	425,300

【4】 企業経営においては、'儲け'だけではなく、'資金繰り'（資金調達的手段や方法）にも注意しなければならない。ケーキ店（製造・販売）を営むS社は、前期にテレビに取り上げられたことで有名になり、ケーキの売り上げが大幅に伸びた。そこで社長は、当期から生産量を大幅に増やすとともに、ショッピングセンターへの出店などにより店舗数も増やすことにした。この会社の〈資料〉の財務諸表を見て、次の問1から問3に答えなさい。

問1 当期の酸性試験比率（当座比率）、固定長期適合率およびフリー・キャッシュ・フローを求めなさい。

（注意事項）

1. 算出結果のみを解答すること（計算式は不要）。
2. %の答えは、小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。小数点の数値が無い場合および第1位で割り切れた場合には、その数値をそのまま記入する。
3. 金額がマイナスの場合には、数字の前に△を付けること。

問2 次の文章の（1）から（4）の中に入る適当な語句を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。同じ記号を2回以上用いてもよい。

前期の損益計算書を見ると、大きな利益をあげている。さらに、貸借対照表から推測できるように利益の留保も多かった。そこで、当期に社長は (a) 経営上、規模の拡大を図る積極策をとった。結果、当期の損益計算書に見られるように、売上高は大幅に伸び、最終損益は、（1）となった。一方、フリー・キャッシュ・フローは（2）となり、資金繰りに問題が生じる可能性が出てきた。この状況で (b) 銀行から返済を求められると、当期純利益がありながらも、倒産に陥る黒字倒産の可能性もある。このような資金の動きを知るためにも、損益情報だけではなく、財務諸表のうち、（3）の情報を見ることが必要となる。また、企業経営において、資金繰りについて経営者にアドバイスする（4）の役割が重要となり、ここに、簿記や会計学を勉強する一つの大きな必要性がある。

〔解答群〕

ア. プラス（黒字） イ. マイナス（赤字） ウ. 貸借対照表 エ. 損益計算書
 オ. キャッシュ・フロー計算書 カ. 会計および財務担当者
 キ. マーケティングないし販売担当者

問3 上記問2の下線部 (a) (b) について、〈資料〉のキャッシュ・フロー計算書からわかる (a) の積極策の具体的な内容と、(b) の一年以内に倒産につながる恐れのある資金繰りの方法について、現在の財政状態を示す貸借対照表の表示科目を使用して答えなさい。

〈資 料〉

S社の要約損益計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
売上高	700	2,800
売上原価	500	(注2) 2,300
売上総利益	200	500
販売費及び一般管理費	100	(注3) 440
営業利益	100	60
経常利益	(注1) 100	(注4) 50
当期純利益(注5)	100	50

(注1) 無借金経営のために、利息はなく、営業利益と同額になった。

(注2) 売上原価率の上昇は、新たなケーキ職人の採用に基づく人件費の増加と減価償却費であった。

(注3) 前期に比べた当期の増加の主な原因は、アルバイト店員など販売員の臨時採用による人件費の増加や新規出店による店舗の賃借料および備品のレンタル料などである。

(注4) 営業利益からの減少の原因 10百万円はすべて銀行利息であった。

(注5) 特別利益、特別損失はなかった。また、税負担も考えない。

S社の要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	(注) 90
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出	△ 400
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 長期借入れによる収入 配当金の支払額	200 50 △ 5
現金および現金同等物の増減額	△ 65
現金および現金同等物の期首残高	105
現金および現金同等物の期末残高	40

(注) 当期純利益50 + 減価償却費70 - 原材料の増加40 + 買掛金の増加20 - 支払利息10

〈資 料〉

S社の要約貸借対照表

(単位：百万円)

	当期		当期
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	40	買掛金	60
原材料（注1）	50	短期借入金	200
固定資産		固定負債	
設 備（注2）	500	長期借入金	50
		純資産の部	
		株主資本	
		資本金	50
		利益剰余金	230
資産合計	590	負債純資産合計	590

（注1）生もののケーキのみを製造販売しているので、製品（ケーキ）や仕掛品はない。

（注2）店舗用の備品等はレンタルによっている。

【5】 次の投資戦略に関する文章を読み、問1から問4に答えなさい。

S氏は、これまで配当利回りの良い株式を選んで投資してきた。しかし、株式投資において「低PBR戦略」が有効であるというレポートを読んだ。この戦略は、PBR（株価純資産倍率）の一番低い（割安な）株式を買い、同時にPBRの一番高い（割高な）株式を同額売ることで達成できる。そこで、売却および購入を検討している〈資料〉の株式についてこの戦略を考えてみることにした。

〈資料〉

	X株	Y株	Z株
株価（1株当たり）	800円	400円	1,000円
当期純利益	1,000百万円	3百万円	160百万円
純資産	5,000百万円	48百万円	1,000百万円
1株当たり配当金	40円	4円	15円
発行済株式総数	5,000,000株	300,000株	2,000,000株

問1 Z株の配当利回りを求めなさい。

問2 X株、Y株、Z株のPBRを求めなさい。

問3 S氏が、低PBR戦略を達成するために購入すべき株式および売却すべき株式はどれかを答えなさい。

問4 S氏は、問3で購入すべきと判断した株式を1,000株購入した。このとき、「低PBR戦略」を達成するためには、問3で売却すべきと判断した株式を何株売却する必要があるかを答えなさい。